

～ 国際研修 ～

第 42 回ベトナム法整備支援研修 ～刑事訴訟法等改正及び刑事司法実務の改善～

国際協力部教官
松 本 剛

第 1 はじめに

2012 年 12 月 10 日（月）から同月 18 日（火）までの間、第 42 回ベトナム法整備支援研修を行った。本研修は、JICA「法・司法制度改革支援プロジェクト・フェーズ 2」（2011 年 4 月～2015 年 3 月）の枠組みで実施され、ベトナム最高人民検察院（Supreme People's Procuracy, 以下「SPP」という。）のチャン・フック・トイ副長官を団長とする総勢 15 名が研修員として参加したものである。本研修の研修員名簿及び詳細日程について末尾に添付した資料を御参照されたい。

第 2 背景

ベトナムでは、1990 年代後半から司法制度改革に取り組み、2005 年には、ベトナム共産党中央委員会政治局が、法・司法制度整備に関する 2 つの決議（「法制度整備戦略〔第 48 号決議〕」及び「司法改革戦略〔第 49 号決議〕」）を採択し、同決議に基づく司法制度改革を推進中である。これらの決議には、ベトナムの実情を踏まえた上で、諸外国の法律システムを選択的に取り入れ、一貫性、統一性のある法律システムを構築すること、訴訟当事者による公判での弁論活動を強化した改正刑事訴訟法を制定すること、人民裁判所や人民検察院を含む司法機関の組織や権限を明確化し整備すること、各捜査機関の再編成に向けた研究を進めること等が盛り込まれている。

ベトナムは、日本が、明治時代、西欧諸国から法制度を移植し、これに成功して独自の法文化を形成していること、戦後、刑事訴訟において職権主義から当事者主義へと移行し、現在では、当事者主義を基調としつつも職権主義的要素を随所に取り入れて刑事司法活動を円滑に遂行していることなどから、日本の制度を参考にしつつ自国の刑事司法制度の改革に取り組みたいと考えているところ、今般、刑事訴訟法等の刑事関係法令を所管する SPP から、これらの法令の改正や刑事司法実務改善を含めた刑事司法制度改革を推進する上で、日本の刑事司法活動の実情を学びたいとの要望があったことから、本研修の実施に至ったものである。

第 3 カリキュラム

本研修のカリキュラムは主に、

- ・日本の捜査機関（検察・警察）の組織及び業務及びそれぞれの関係
- ・日本における刑事手続の流れ（模擬裁判の実施を含む。）
- ・ベトナム刑事司法改革の課題

等に焦点を当てたものであった。これらのテーマは比較的基本的・普遍的なものといえるが、今回は、研修員の約半数が前記 JICA プロジェクトにおいて「先進的な取組を行う地区」（Advanced Activity Area）に指定されているハイフォン市人民検察院の

関係者、すなわち中央機関ではなく地方における第一線の現場で働いている検察官らであったことから、これまで主に現地において長期専門家が彼らに対し情報提供してきた日本の制度の実情について、その目でつぶさに観察し、理解を深める機会として利用してもらうことに重点を置いたカリキュラムとしたものである。

各講義において、研修員は皆一様に熱心にメモを取りつつ聞き入っており、質疑応答・討論の時間には活発な議論が行われていた。また、模擬裁判で役を割り当てられた者は真剣に参加し、積極的に自らの意見を述べていた。以下、その内容の一端を紹介する。

第4 研修内容の概要

(1) 日本の検察組織について（特に高検、最高検の役割）

最高検察庁の赤根智子検事を講師に迎え、日本の検察組織の概要に関する講義を実施した。現在、ベトナムでは検察院組織法の改正が予定されており、SPPの組織を一部分離・独立させ、SPPと省級検察院との間に「高級検察院」（我が国でいえば高等検察庁に相当するもの）を新たに設立する運びとなっていることから、ベトナム側の興味関心は主に高等検察庁の組織や業務、特にその管轄内にある地方検察庁への指揮監督の在り方について集中し、活発な質疑応答が行われた。

(2) 日本の検察官の業務について

日本の検察官の業務に関しては、齋藤隆博法務総合研究所研修第二部長（前東京地検特捜部副部長）による「検察における独自捜査」と題する講義と、小職による「刑事事件の捜査・公判以外の検察官の業務について」と題する講義を実施した。

ベトナムの検察官は、司法機関の幹部が犯した司法活動侵害罪についてのみ捜査権を有し、かつ、その捜査権はSPPのみに認められているため、地方の

人民検察院が我が国の地検特捜部と同様の捜査活動を行うことはない。そのため、現在、検察院の捜査権限の拡大・強化の議論がなされていることともあいまって、ベトナム側は特捜部の独自捜査の在り方について強い興味を示し、講師に対し、ベトナムに比べるとはるかに短い逮捕・勾留期間の中で適切に捜査を遂げるための留意点や、他の捜査機関との関係、あるいは特捜部の有する強大な権限をどのように上位機関がコントロールしているのか等について質問がなされた。

(3) ベトナム側プレゼンテーション

ハイフォン市人民検察院のクアン長官から、ベトナム刑事訴訟法改正の実情及び問題点をテーマとするプレゼンテーションが行われた。前述の赤根検事や齋藤部長を始めとする検察幹部も聴講し、盛況であった。

なお、同プレゼンテーションで使用された「ベトナム刑事訴訟法改正に関しての実情及び問題点」と題するレジュメは、今後のベトナム刑事訴訟法の改正の方向を把握するための貴重な資料である。西岡剛長期専門家による仮訳を本稿末尾に添付するので、是非御参照されたい。



プレゼンテーション

(4) 模擬裁判

我が国の刑事裁判の一連の流れを外国人に理解してもらうことは、実は難易度の高い作業である。机上の説明だけでは具体的なイメージが湧きにくく、

法廷傍聴のみでは、時間の制約及び使用言語の問題があるため、最初から最後まで見て理解することは事実上難しい。

そのため、本研修においては、終日かけて模擬裁判及びその解説を行い、我が国の手続に関する理解を深めてもらうこととした。

この模擬裁判はコンビニ強盗致傷事案を題材にとったものであり、被告人役を含む複数の配役をベトナム人研修員に依頼した。研修員たちは、来日後に初めてシナリオに目を通したことから、進行が円滑にいくかどうか若干懸念があったが、ふたを開ければ皆役になりきって熱演していただき、全く無用の心配であった。

結審後、評議は省略し、裁判官・裁判員役の研修員が、一人ずつ順次意見を述べるという形で評決を行った。誌面の関係上、それぞれの意見を個別に紹介することはできないが、有罪意見・無罪意見ともに、模擬記録作成者の小職が想定したポイントが細かく押さえられており、国は違えども法律家として着目する事実認定上のポイントは同じなのだという当然のことを改めて認識させられた。具体的に述べると、本件は、被害者の目撃供述（ただし、「被告人は犯人とよく似ている。同一人物だと思う。」程度のもの）があるほかは、間接事実積み上げ型の証拠関係となっていたが、例えば、無罪意見の理由として、

「被害者は被告人の顔を法廷で見て、被告人と犯人とは同一人物だと思う旨証言したものの、被害者は被害現場で犯人の顔をちらりと見ただけであり、かつ、被告人が（一般に同一性の認識が難しいとされる）外国人であることも考えると、そこまできちんと人定を識別することができるのかどうか疑問があり、この証言だけでは被告人が犯人であると決めつけることはできない。また、被告人と同じアパートに居住する住人は、事件発生直後頃の時間帯に被告人がオートバイに乗って帰宅してきた物音を聞いた旨証言したものの、隣のアパートにもオートバイを

利用する住人が居住しており、証人も被告人のオートバイと隣のアパートの住人のオートバイの音との区別がつかないことを認めている以上、そのことをもって、この時間帯に被告人が帰宅してきたと断言することはできない。」等々の指摘がされるなど、証拠構造を踏まえた分析・発言がなされていたことが一例として指摘できよう。

なお、評決の結果は無罪7名、有罪2名で被告人は無罪となり、判決宣告の直後、自然に沸き上がった大拍手の中で被告人役の研修員が弁護人役と抱き合うという感動的な光景をもって模擬裁判は幕を閉じた。

模擬裁判終了後は、各手続を振り返りつつ、日本の刑事手続の解説を実施した。研修員からは、必要的弁護事件とそうでない事件とはどのように区別されているのか、検察官は弁護人及び被告人の弁論・意見陳述になぜ反論しないのか¹、召喚状を発付されてもなお証人が出頭しない場合（所在不明を含む。）はどうするのか、公判前整理手続の目的や具体的な手順はどのようなものか等々について次々と質問が寄せられた。

(5) 日本警察の組織・捜査について

警察庁刑事局刑事企画課の小林千秋警視を講師にお迎えし、日本警察の組織・捜査に関する講義を実施した。銃器や薬物に関する規制やこれらに関連する犯罪の捜査、あるいは官民一体となった犯罪予防活動の推進活動等に関する質疑がなされ、また、検察と警察との関係に関する質問もなされた。

(6) 全体討論

慶應義塾大学法科大学院講師の高畑満弁護士と、東京大学大学院法学政治学研究科の大澤裕教授のお二人を講師に迎え、「ベトナム刑事司法改革の課題について」というテーマで、終日かけて全体討論を行

¹ ベトナムでは、検察官は、弁護人及び他の訴訟参加人の意見に対して必ず反論（自己の立場の提示）をしなければならないとされている（ベトナム刑訴218条1項）。

った。高畑弁護士には主に弁護権の強化に係るテーマを、大澤教授には主に証拠及び証拠による事実認定に係るテーマを取り上げていただき、それぞれ短時間の講義の後、研修員との間で討論・質疑応答を行った。

研修員からは、日本の刑事弁護人が負う誠実義務と真実義務との関係や、弁護人が独自に証拠を得た場合の我が国における取扱い、我が国に司法取引制度のない理由、秘密交通権と立会権の扱いに関する両国の相違点等についての質疑応答がなされ、また、我が国における職権証拠調べ制度（及び検察側に補充立証を促す裁判所の運用）とベトナムにおける記録返却制度の趣旨・性質の異同点等についても大変興味深い議論が繰り広げられた。特に後者については、ベトナム側から、ベトナムにおける記録返却制度は日本の裁判所が検察官に対して補充立証を促すのとほとんど同じ機能を持つこと、また、同制度の趣旨の一つは、裁判所が違法収集証拠を発見した場合に、検察院に記録を差し戻し、その違法を取り除き、是正した上で再起訴が可能かどうかを判断させる点にもあること等の指摘がなされたことは、日本側が同制度の意義を理解する上で押さえておくべき重要なポイントであろうと思われる。



全体討論の様子

(7) その他

その他、東京地方裁判所における法廷傍聴や、科学警察研究所訪問などのカリキュラムをこなした。

第5 終わりに

トイ団長以下総勢 15 名の研修員は、どの講義においても積極的かつ熱意をもって参加しており、質疑応答も活発で、大変密度の濃い時間を過ごした様子であった。特に、全体討論で見られたような、研修員と講師との間で高度に理論的な議論を行う場面などは、正に専門家同士の真剣勝負の意見交換と呼ぶにふさわしく、大変見応えのあるものであった。

本研修で研修員が得た知見が、今後、具体的にどのようにベトナム刑事司法の改善に生かされるのかは現時点では不明であるが、その後、本研修に参加したハイフォン市人民検察院のクアン長官が改正刑事訴訟法の起草委員の一人に選出されたという報がもたらされたことなどに鑑みても、本研修の成果が直接、改正刑事訴訟法のドラフトに反映される可能性は高く、将来的に大きな成果が期待されると言っても差し支えないであろう。

また、これは別の視点となるが、本研修に関しては、事後的に研修員に対して実施したアンケートによれば、研修員自身が参加した模擬裁判について特に有益であったとする声が高かったことも特記しておくべき事項と思われる。今後、研修を受け入れる日本側としても、伝統的な講義形式の研修のみならず、こうした参加型の活動をますます充実させていくことで、研修員に対する知識・理解の確実な定着を図る必要があるのではなかろうか。

最後となったが、このような充実した研修は、講師を務められた方々を始め、訪問先で各種の手配をしてくださった方々、そして、通訳や翻訳をお願いした大貫錦氏及び綱川秋子氏など、関係者の皆様の多大なる御尽力がなければ到底実現し得なかったものである。

この場を借りて、改めて厚く御礼を申し上げたい。

第42回 ベトナム法整備支援研修 研修員

The 42nd Training Course for Vietnam

1	チャン・フオック・トイ
	Mr. Tran Phuoc Toi Deputy Prosecutor General of the SPP / Prosecutor General of the Central Military Procuracy (head of mission) 最高人民検察院副長官(中央軍事検察院長官)、団長
2	ルオン・ヴァン・タイン
	Mr. Luong Van Thanh Director of Department on Finance and Planing (former chief prosecutor of Haiphong Procuracy) 最高人民検察院財政-計画部部长、副団長
3	グエン・ティ・ギア
	Ms. Nguyen Thi Nghia Vice Standing Secretary of Haiphong Party's Committee / Chairman of Vietnam - Japan Friendship Association in Haiphong ハイフォン市人民委員会副書記(ハイフォン市共産党副書記兼任)
4	グエン・ヴァン・クワン
	Mr. Nguyen Van Quang Chief Prosecutor of Haiphong Procuracy ハイフォン市人民検察院長官
5	グエン・ディン・ヴィエン
	Mr. Nguyen Dinh Vien Vice Chief Prosecutor of Appellate Tribunal in Hochiminh City 最高人民検察院ホーチミン市控訴審担当(控訴権及び検察権実行)部副部長
6	グエン・タイン・ヴァン
	Mr. Nguyen Thanh Van Prosecutor of Appellate Tribunal in Hanoi 最高人民検察院ハノイ市控訴審担当(公訴権及び検察権実行)部検察官
7	グエン・スアン・カイン
	Mr. Nguyen Xuan Khanh Vice Chief Prosecutor of Phu Yen Procuracy フーイエン省人民検察院副長官
8	マイ・タイン・マオ
	Mr. Mai Thanh Mao Vice Chief Prosecutor of Bac Lieu Procuracy バックリエウ省人民検察院副長官
9	ド・ティ・テ
	Ms. Do Thi The Vice Chief Prosecutor of Thai Binh Procuracy タイビン省人民検察院副長官
10	ブイ・ダン・ズン
	Mr. Bui Dang Dung Vice Chief Prosecutor of Haiphong Procuracy ハイフォン市人民検察院副長官
11	ホアン・ティ・トウイ・ホア
	Ms. Hoang Thi Thuy Hoa Chief Division, International Cooperation Department, SPP 最高人民検察院国際協力部室長
12	グエン・タイ・ビン
	Mr. Nguyen Thai Binh Chief Division 2 (supervision over investigation of security related crimes) of Haiphong Procuracy ハイフォン市人民検察院安全、麻薬第1審担当(公訴権及び検察権実行)室室長
13	ヴ・マン・フン
	Mr. Vu Manh Hung Chief Division 3 (supervision over adjudication of criminal cases) of Haiphong Procuracy ハイフォン市人民検察院刑事控訴審、監督審、再審担当(公訴権及び検察権実行)室室長
14	グエン・ティ・ト・ホア
	Ms. Nguyen Thi To Hoa Chief Prosecutor of Le Chan District Procuracy, Haiphong Procuracy ハイフォン市レーチャン区人民検察院長官
15	グエン・トウアン・カイン
	Mr. Nguyen Tuan Khanh Vice Chief Division 12 (supervision over on administrative, economic, labour, related crimes) of Haiphong Procuracy ハイフォン市人民検察院行政-経済-労働事件解決業務等検察室室長

【研修担当/Officials in charge】

教官 / Professor 松本 剛 (MATSUMOTO Takeshi)

国際協力専門官 / International Cooperation Training Officer 菅原 奈津子 (SUGAWARA Natsuko)

第42回 ベトナム法整備支援研修日程表

〔教官：松本教官 専門官：菅原専門官〕

研修実施場所：JICA東京国際センター(TIC), 法務省赤れんが棟, 法務省浦安総合センター

平成24年12月7日 現在

月日	曜日	10:00 12:30	14:00 17:00	備考	
12 / 9	日	入国			
12 / 10	月	JICA・ICDオリエンテーション JICA-TIC	(移動) 検事総長表敬 最高検	14:00～14:15 講義「検察における独自捜査」 法総研研修第二部長 共用会議室	
12 / 11	火	講義「検察組織について(特に高検, 最高検の役割)」 最高検検事 共用会議室	ベトナム側プレゼンテーション	共用会議室	
12 / 12	水	日本の刑事裁判手続の解説(模擬裁判形式を活用して) 国際協力部教官 法務省浦安総合センター			
12 / 13	木	東京地裁見学(法廷傍聴) 東京地方裁判所	12:00～ 法務総合研 究所長主催 意見交換会・ 写真撮影	講義「刑事事件の捜査・公判以外の検察官の業務」 国際協力部教官 共用会議室	
12 / 14	金	科学警察研究所訪問・講義「日本の警察における科学捜査」 警察庁科学警察研究所関係者 警察庁科学警察研究所	講義・意見交換 「日本警察の組織・捜査について」 警察庁関係者	共用会議室	
12 / 15	土				
12 / 16	日				
12 / 17	月	全体討論「ベトナム刑事司法改革の課題について」 大澤裕教授(東京大学大学院法学政治学研究所), 高畑満弁護士, 国際協力部教官 共用会議室			
12 / 18	火	ベトナム側意見発表(本研修で得たこと)・総括質疑応答 国際協力部教官 JICA-TIC	評価会・終了式 JICA-TIC	資料整理	
12 / 19	水	帰国			

ベトナム刑事訴訟法改正に関する実情及び問題点¹

I 2003 年刑訴法施行過程における困難, 未解決の問題点

1. Về các nguyên tắc cơ bản:

1 基本原則

- Còn thiếu một số nguyên tắc cơ bản phản ánh tư tưởng, định hướng về cải cách tư pháp (ví dụ nguyên tắc tranh tụng). Một số nguyên tắc trong BLTTHS hiện hành còn bất cập, chưa rõ ràng, gây khó khăn cho việc áp dụng. Một số nguyên tắc không phải là nguyên tắc cơ bản, chỉ khái quát về chức năng, thẩm quyền hoặc trách nhiệm cơ quan, người tiến hành tố tụng trong một giai đoạn tố tụng nhất định.

司法改革の思想, 方向性を反映した基本原則の一部が不足したままである (例えば, 争訟原則²)。現行の刑訴法における原則の一部は, 欠点があり, 明確ではなく, 適用において困難を来している。原則の一部は, 基本原則ではなく, ある限定された訴訟段階における, 訴訟遂行機関や訴訟遂行人の機能, 管轄権限, 又は責任を概括したものに過ぎない。

- Nguyên tắc “*Tôn trọng và bảo vệ các quyền cơ bản của công dân*” (Điều 4) chưa thể hiện đầy đủ việc tôn trọng và bảo vệ tất cả các quyền, lợi ích hợp pháp của mọi cơ quan, tổ chức bị hành vi phạm tội xâm hại; chưa quy định trách nhiệm của người có thẩm quyền tiến hành một số hoạt động điều tra (Biên phòng, Hải quan, Kiểm lâm...) trong việc tôn trọng và bảo vệ các quyền cơ bản của công dân.

市民の基本的な権利を尊重し, 保護する原則 (4 条) は, 犯罪行為により侵害されたすべての機関, 組織の合法的権利, 利益の尊重や保護を十分に表明したものとはいえない。 ; 市民の基本的な権利の尊重, 保護において, 捜査活動の一部を実行する権限のある者 (国境警備隊, 税関, 営林署) の責任を規定していない。

- Nguyên tắc: “*Không ai bị bắt, nếu không có quyết định của Tòa án, quyết định hoặc phê chuẩn của Viện kiểm sát, trừ trường hợp phạm tội quả tang*” (Điều 6) chưa phù hợp với trường hợp bắt khẩn cấp, bắt truy nã vì thực tế các trường hợp này Cơ quan điều tra tiến hành bắt được đối tượng mới báo cho Viện kiểm sát cùng cấp bằng văn bản và các tài liệu liên quan để xem xét việc phê chuẩn.

現行犯人逮捕による場合を除いて, 裁判所の決定, 検察院の決定, 又は承認がない限り, 何人も逮捕されないという原則 (6 条) は, 緊急逮捕, 指

¹ 文中の脚注は, 翻訳者のコメントである。

² 一般的に当事者主義と訳されている。

名手配による逮捕の場合には適合していない。なぜなら、実際、これらの場合、捜査機関は、対象となる逮捕を実行し、その後、検察院に対し、承認審査のために文書及び関連資料で、知らせているだけである。

- Nguyên tắc “*Bảo hộ tính mạng, sức khỏe, danh dự, nhân phẩm, tài sản của công dân*” (Điều 7) quy định còn chung chung, mang tính hình thức, không khả thi.

市民の生命、健康、名誉、尊厳、財産の保護に関する原則（7条）は、抽象的、形式的であり、実行可能性がない規定である。

- Nguyên tắc “*Không ai bị coi là có tội khi chưa có bản án kết tội của Tòa án đã có hiệu lực pháp luật*” (Điều 9) chưa phản ánh đầy đủ nội dung, yêu cầu của “nguyên tắc suy đoán có tội” nên trong thực tiễn còn xảy ra tình trạng các cơ quan tư pháp đối xử với người bị bắt, bị can, bị cáo như người có tội, định kiến trong quá trình giải quyết vụ án.

裁判所の判決が法的効力を生じるまで、何人も有罪とみなされないという原則（9条）は、無罪推定の原則の内容、要求を十分に反映していない。したがって、実際では、事件解決過程において、各司法機関は、逮捕された者、被疑者、被告人に対して、偏見をもって、有罪者のように対処している。

- Nguyên tắc “*Xác định sự thật của vụ án*” (Điều 10) quy định Tòa án có trách nhiệm chứng minh tội phạm là chưa phù hợp vì chứng minh tội phạm là hoạt động mang tính buộc tội, thuộc trách nhiệm của Cơ quan điều tra, Viện kiểm sát, Tòa án chỉ có trách nhiệm xác định sự thật của vụ án.

事件の真相解明の原則（10条）は、裁判所に犯罪の証明責任がある旨規定しているが、これは、適合していない。なぜなら、犯罪の証明は、罪を追求するような活動であり、捜査機関、検察院の責任に属しているからである。裁判所は、事件の真相を解明する責任を負うだけである。

- Nguyên tắc “*Trách nhiệm khởi tố và xử lý vụ án*” (Điều 13) quy định Tòa án có quyền khởi tố vụ án không phù hợp với chức năng xét xử của Tòa án và hầu như không được áp dụng trong thực tế, trong khi đó các cơ quan có thẩm quyền tiến hành một số hoạt động điều tra có thẩm quyền khởi tố, điều tra thì không quy định trách nhiệm này.

立件及び事件処理の原則（13条）は、裁判所が事件立件の権限がある旨規定しているが、これは、裁判所の審理機能に適合していないし、実際にはほとんど適用されていない。捜査活動の一部を遂行する権限のある機関が、立件の権限があると規定している限り、裁判所によるこの責任を規定する必要はない。

- Nguyên tắc “*Toà án xét xử tập thể*” (Điều 17) chưa phù hợp với việc tăng cường áp dụng thủ tục rút gọn, làm cho việc giải quyết vụ án theo thủ tục này kéo dài.

裁判所は、集団（合議体）で審理するという原則（17条）は、簡易手続きの適用強化に適合していないし、この手続きに従っての事件解決を長引かせている原因にもなっている³。

- Nguyên tắc “*Bảo đảm quyền bình đẳng trước Tòa án*” (Điều 19) mới chỉ yêu cầu bảo đảm sự bình đẳng trước Tòa án (trong giai đoạn xét xử) là chưa phù hợp với yêu cầu tăng cường tranh tụng, bảo đảm sự bình đẳng trong suốt quá trình giải quyết vụ án hình sự.

裁判所における平等を保証する原則（19条）は、裁判所（公判審理段階）における平等を保証したに過ぎず、争訟（当事者平等）の強化や、刑事事件解決過程全体における平等の保証の要求に符合していない。

- Nguyên tắc “*Thực hành quyền công tố và kiểm sát việc tuân theo pháp luật trong tố tụng hình sự*” (Điều 23) quy định trách nhiệm của Viện kiểm sát rất lớn nhưng chưa quy định rõ nhiệm vụ, quyền hạn khi thực hiện các chức năng này; thiếu cơ chế đảm bảo thực hiện hiệu quả trách nhiệm được giao; không có nội dung “miễn tố” là không phù hợp với chính sách hình sự tiến bộ hiện nay vì việc truy tố hay không truy tố phải kết hợp hài hoà giữa lợi ích Nhà nước, lợi ích công cộng và lợi ích cá nhân.

刑事訴訟における公訴権及び法律遵守の検察権の行使の原則（23条）は、検察院の責任を拡大する規定であるが、この機能を行行使する際の任務、権限が明確ではない；委任された責任を効果的に実行する責任を保証する制度が不足している；（公訴提起において）免訴（刑事責任の免除）の内容がなく、これは、進歩している現在の刑事政策に適合していない。なぜなら、公訴提起するしないかは、国家の利益、公共の利益及び個人の利益とを調和しなければならないからである。

- Nguyên tắc “*Trách nhiệm của tổ chức và công dân trong đấu tranh phòng ngừa và chống tội phạm*” (Điều 25) chưa quy định trách nhiệm của cơ quan, tổ chức trong việc không thông báo hoặc cung cấp không chính xác thông tin tội phạm cho các cơ quan bảo vệ pháp luật.

³ 人民参審員の立会を必要とせず、裁判官の単独審を実施できるようにしたいようであるが、ベトナム憲法で、集団審理を必要とする旨規定しているため、憲法改正が必要となる。

犯罪の予防及び防止における組織，市民の責任の原則（25 条）は，法律保護機関に対し，通報しない場合⁴や，不正確な犯罪情報を提供した場合の機関，組織の責任が規定されていない。

- Nguyên tắc “*Giám sát của cơ quan, tổ chức, đại biểu dân cử đối với hoạt động của cơ quan tiến hành tố tụng, người tiến hành tố tụng*” (Điều 32) chưa nêu rõ tính chất và nội dung cơ chế giám sát của nhân dân nên việc giám sát này vẫn mang tính hình thức, chưa phát huy hiệu quả.

訴訟遂行機関，訴訟遂行人の活動に対する，機関，組織，民主代表の監察の原則（32 条）は，人民の監察システムの性質と内容が明確ではない。したがって，この監察は，形式的であり，その効果が発揮されていない。

2. Chức năng, nhiệm vụ và quyền hạn của các cơ quan tiến hành tố tụng, người tiến hành tố tụng chưa rõ ràng

2 訴訟参加機関，訴訟参加人の機能，任務及び権限が不明確であること

BLTTHS năm 2003 chưa trên cơ sở nhận thức đầy đủ về sự tồn tại và vận hành của các chức năng cơ bản trong tố tụng hình sự (buộc tội - bào chữa - xét xử) nên quy định về nhiệm vụ, quyền hạn của các cơ quan tiến hành tố tụng còn chưa phù hợp, là một trong những nguyên nhân xảy ra tình trạng mâu thuẫn, trùng đẫm nhiệm vụ, quyền hạn hoặc đùn đẩy trách nhiệm giữa các cơ quan tiến hành tố tụng.

2003 年刑訴法は，刑事訴訟における基本的な機能（犯罪追求-弁護-審理）の存在及び進行に関して十分に認識されていない。従って，訴訟遂行機関の任務，権限に関する規定は，適合していないし，矛盾，重複した任務，権限を発生させたり，又は訴訟遂行機関内での責任の押し付け合いの原因の一つにもなっている。

- *Đối với Cơ quan điều tra và cơ quan được giao tiến hành một số hoạt động điều tra*

- *捜査機関及び捜査活動の一部の実行を委任された機関に関して*

+ Không có cơ quan được giao trách nhiệm đầu mối quản lý toàn bộ tố giác, tin báo về tội phạm. Việc tiếp nhận tố giác, tin báo về tội phạm chỉ giao cho Cơ quan điều tra và Viện kiểm sát là chưa phù hợp. Trên thực tế khoảng 80% tố giác, tin báo về tội phạm do lực lượng Công an cấp cơ sở (xã, phường) tiếp nhận, xác minh ban đầu.

⁴ 弁護人の守秘義務との関係で問題となる条文である。

告発，犯罪に関する情報全部を要となって一括管理する責任を委任された機関がない。告発，犯罪に関する情報を受け付ける業務は，捜査機関及び検察院に委託されているが，適合していない。実際，約 80 パーセントの告発，犯罪に関する情報は，グラスルートレベルの公安勢力によって，まずはじめに受け付けられ，確認されている。

+ Việc phân định thẩm quyền điều tra giữa Cơ quan điều tra các Bộ, Ngành chưa phù hợp. Cơ quan điều tra Bộ Công an còn thụ lý, điều tra nhiều vụ việc thuộc thẩm quyền Cơ quan điều tra cấp dưới.

+ 捜査機関及び各省，各専門機関における捜査権限の分配は，適合していない。公安省捜査機関は，下級の捜査機関の権限に属している多くの事件を受理，捜査している。

+ Thẩm quyền của các cơ quan được giao nhiệm vụ tiến hành một số hoạt động điều tra chưa được quy định đầy đủ,

+ 捜査活動の一部の行使を委任された機関の権限は，十分に規定されていない。

+ Các cơ quan được giao tiến hành một số hoạt động điều tra không được quy định là cơ quan tiến hành tố tụng, không có Điều tra viên dẫn đến những bất cập cả trên phương diện nhận thức và thực tiễn hoạt động tố tụng.

+ 捜査活動の一部の行使を委任された機関は，訴訟遂行機関と規定されていないし，そこには，捜査官はおらず，そのため，訴訟活動の認識面，実践面で不十分な状態に陥っている。

- Đối với Viện kiểm sát

- 検察院に関して

Viện kiểm sát có chức năng thực hành quyền công tố và chức năng kiểm sát các hoạt động tư pháp, nhưng BLTTHS còn thiếu các quy định để Viện kiểm sát thực hiện đầy đủ chức năng, nhiệm vụ của mình, dẫn đến Viện kiểm sát còn thụ động trong đấu tranh phòng, chống tội phạm.

検察院は，公訴権の実行機能及び司法活動を検察する機能を有しているが，刑訴法では，検察院が，自らの機能，任務を十分に行使するための規定が不足しており，そのため，検察院が，犯罪の予防，防止において，受動的な状態になったままである。

Viện kiểm sát là cơ quan chịu trách nhiệm trong việc đề xảy ra oan, sai ngay sau khi Viện kiểm sát phê chuẩn quyết định gia hạn tạm giữ, quyết định khởi tố bị can, lệnh tạm giam của Cơ quan điều tra. Tuy nhiên, BLTTHS lại không quy định biện

pháp chế ước trong trường hợp Cơ quan điều tra và Điều tra viên không thực hiện các yêu cầu của Viện kiểm sát (Điều 114) nên nhiều yêu cầu của Viện kiểm sát không được thực hiện. Các biện pháp pháp lý để phát hiện vi phạm và kiến nghị, yêu cầu khắc phục vi phạm chưa có cơ chế ràng buộc các đối tượng vi phạm phải thực hiện nên hiệu quả chưa cao. Chưa phân định rõ nhiệm vụ, quyền hạn của Viện kiểm sát khi thực hiện chức năng thực hành quyền công tố và chức năng kiểm sát hoạt động tư pháp trong giai đoạn xét xử.

えん罪が発生したり，検察院が，捜査機関の勾留期間の延長決定，被疑者立件，勾留令状を承認した後すぐにミスが発生した場合には，検察院は，その責任を負う。しかしながら，刑訴法は，捜査機関，捜査官が，検察院の要求（114条）を実行しない場合について規定していない。したがって，多くの検察院の要求が実行されていない。違反を発見し，違反回復を建議，要求するための法的手段には，違反對象者に（検察院からの要求の）実行を強制するだけのメカニズムがない。公訴権の行使，公判審理段階における司法活動に対する検察機能の実行における，検察院の任務，権限が明確に確定されていない。

- Đối với Tòa án

- 裁判所に関して

Bộ luật chưa quy định rõ chức năng, nhiệm vụ của Tòa án trong các giai đoạn trước, trong và sau khi xét xử. Nhiều nhiệm vụ, quyền hạn của Tòa án không thuộc chức năng xét xử của Tòa án. Tòa án là cơ quan xét xử lại có quyền khởi tố vụ án là không phù hợp. Quy định giới hạn xét xử để ràng buộc phạm vi xét xử của Tòa án, tuy nhiên, Bộ luật lại cho phép Tòa án được xét xử về một tội khác bằng hoặc nhẹ hơn tội mà Viện kiểm sát đã truy tố (Điều 196) là không phù hợp.

法律は，公判審理前，公判審理中，公判審理後の各段階における裁判所の機能，任務を明確に規定していない。裁判所の多くの任務，権限は，裁判所の審理機能に属していない。裁判所は，審理機関であるとともに，事件立件権限を有することは適合していない。裁判所の審理の範囲を束縛するための審理の限界規定をもうけるが，法律は，裁判所に対し，検察院が公訴提起した罪と，同等又は軽い罪の別の犯罪を審理することを認めている（196条）が，これとは一致していない。

Thẩm quyền xét xử của Tòa án (Điều 171) trong một số trường hợp chưa được Bộ luật điều chỉnh: trường hợp vụ án có người bị hại là người nước ngoài, hoặc tài sản có liên quan đến người nước ngoài hoặc có nhiều bị cáo là người nước ngoài.

法律によって調整されていない場合における裁判所の審理権限（171条）：被害者が外国人である事件の場合，又は外国人に関連する財産事件の場合，複数の被告人が外国人である事件の場合

- *Việc phân định thẩm quyền hành chính tố tụng với quyền hạn tố tụng tư pháp giữa người đứng đầu các cơ quan tiến hành tố tụng và những người trực tiếp tiến hành tố tụng chưa rõ ràng*

-訴訟遂行機関の指導者と直接訴訟を活動を遂行する者との間における，訴訟行政権限と司法訴訟権限との権限確定が明確ではない。

Quy định về việc phân công tiến hành tố tụng giữa Thủ trưởng với Phó Thủ trưởng Cơ quan điều tra, giữa Viện trưởng và Phó Viện trưởng Viện kiểm sát, giữa Chánh án và Phó Chánh án Tòa án còn bất cập.

捜査機関における長官，副長官との間，検察院における長官，副長官との間，裁判所における長官，副長官との間での訴訟遂行の任務分配が不十分なままである。

Các thẩm quyền tố tụng tập trung chủ yếu vào Thủ trưởng Cơ quan điều tra, Viện trưởng Viện kiểm sát. Điều tra viên, Kiểm sát viên là những người trực tiếp tiến hành hầu hết các hoạt động tố tụng nhưng quyền năng pháp lý thì hạn chế, gần như chỉ có quyền báo cáo, đề xuất Thủ trưởng, Viện trưởng quyết định.

訴訟権限は，主に捜査機関の長官，検察院の長官に集中している。捜査官，検察官は，直接，ほとんどの訴訟活動を実行する者であるが，法的な権能に関しては，制限されており，捜査機関の長官や検察院の長官に決定を促すために，報告したり，提案したりするに過ぎない。

- Chưa xác định được nhiệm vụ, quyền hạn của từng cấp Điều tra viên, Kiểm sát viên; giữa Điều tra viên, Kiểm sát viên được phân công thụ lý chính đối với vụ án với các Điều tra viên, Kiểm sát viên khác tham gia vào việc giải quyết vụ án.

-それぞれの階級の捜査官，検察官の任務，権限が確定されていない；事件に対する正式受理を割り当てられた捜査官，検察官と，事件解決に参加する他の捜査官，検察官との間の任務，権限が確定されていない。

3. Địa vị pháp lý, quyền và nghĩa vụ của một số người tham gia tố tụng chưa được quy định đầy đủ, cụ thể, ảnh hưởng đến các quyền con người trong quá trình giải quyết vụ án hình sự

3 訴訟参加人の法的地位，権限及び任務が，十分，具体的に規定されておらず，刑事事件解決過程において各種人権に影響を与えている。

- Chưa quy định địa vị pháp lý của một số loại người tham gia tố tụng như người bị tình nghi, người chứng kiến nên việc xác định quyền và nghĩa vụ của những người này gặp nhiều khó khăn.

--一部の種類の訴訟参加人の法的地位が規定されていない。例えば、犯罪の嫌疑をかけられている者（ người bị tình nghi ）⁵、目撃者（ người chứng kiến ）⁶など。したがって、これらの者が権利義務を確定することで困難に直面している。

- Quyền của người tham gia tố tụng chưa được quy định đầy đủ như quyền đề xuất thu thập, tài liệu, đồ vật; quyền đọc, ghi chép, sao chụp những tài liệu trong hồ sơ vụ án; người bị tạm giữ, bị can, bị cáo có quyền từ chối lấy lời khai hay hỏi cung khi không có mặt người bào chữa; người bị hại có quyền tham gia vào một số hoạt động điều tra, quyền được nhận các quyết định tố tụng.

--訴訟参加人の権利が、十分に規定されていない。例えば、資料、物の収集提案権など；事件記録における資料の閲覧、筆記、謄写の権利；弁護人が同席しない場合の被暫定留置人、被疑者、被告人の取り調べ拒否権；被害者の訴訟活動に参加できる権利、訴訟決定を受領できる権利

- Chưa quy định cụ thể trình tự, thủ tục, thời hạn giải quyết yêu cầu của người tham gia tố tụng; các biện pháp và thủ tục bảo vệ người làm làm chứng (Điều 55). Quy định chưa cụ thể tiêu chuẩn của người phiên dịch (Điều 61).

--訴訟参加人の要求解決の順序、手続き、期限を具体的に規定していない；証人を保護するための措置や手続きが規定されていない（55条）；通訳人の基準が具体的に規定されていない（61条）

- Việc tham gia tố tụng của người bào chữa còn bất cập, hạn chế : Quy định diện người bào chữa còn hẹp. Việc cấp giấy chứng nhận cho người bào chữa theo từng giai đoạn tố tụng là không cần thiết (Điều 56).

--弁護人の訴訟参加は、不十分であり、問題が残っている：弁護人に関する規定が少ない。各訴訟段階に基づき要求されている、弁護人の証明書の発行⁷は不必要である（56条）

Quy định quyền và nghĩa vụ của người bào chữa chưa bảo đảm để người bào chữa thực hiện tốt nhiệm vụ gỡ tội, bảo vệ quyền và lợi ích hợp pháp của bị can, bị cáo.

⁵ 被疑者立件される前の者を言うものと思われる。

⁶ 証人（ người làm làm chứng ）とは区別しているようである。

⁷ ベトナムでは、捜査機関、検察院、又は裁判所が発行した許可証がなければ、刑事弁護人となることはできない。また、弁護士以外の者（被疑者の合法的代理人、人民弁護員）も弁護人となることは可能。

弁護人の権利と義務の規定は、弁護人が、被疑者、被告人を罪から解き放つという任務や、彼らの合法的な権利や義務を保護するという任務をよりよく実践することを保証していない。

- Quy định trách nhiệm của cơ quan tiến hành tố tụng, người tiến hành tố tụng trong việc tôn trọng và bảo đảm thực hiện các quyền của người tham gia tố tụng chưa đầy đủ và cụ thể, chưa quy định chế tài trong trường hợp các cơ quan tiến hành tố tụng và người tiến hành tố tụng không thực hiện nghĩa vụ của mình.

- 訴訟参加人の権利行使の尊重、保護において、訴訟遂行機関、訴訟遂行人の責任に関する規定は、不十分で、具体的ではなく、訴訟遂行機関、訴訟遂行人が、自らの任務を履行しなかった場合の制裁規定もない。

4. Chứng cứ và chứng minh trong vụ án hình sự còn bộc lộ nhiều tồn tại, vướng mắc về: trình tự, thủ tục, nguồn chứng cứ, chủ thể thu thập chứng cứ, phạm vi và thời điểm thu thập chứng cứ, chuyên giao vật chứng trong các giai đoạn tố tụng.

4 刑事事件における証拠と証明は、多くの未解決問題が残っていることが露見した⁸。例えば、各訴訟段階における、順序、手続き、証拠源、証拠収集主体、証拠収集の範囲及び時点、証拠物の送付に関してである。

5. Những vướng mắc cơ bản trong thực tiễn trung cầu giám định và thực hiện giám định trong tố tụng hình sự, như: chưa quy định rõ thẩm quyền, trình tự, những nội dung yêu cầu của quyết định trung cầu giám định (Điều 155); thủ tục trung cầu giám định; thời điểm trung cầu và tiến hành giám định; nguyên tắc lấy mẫu vật để gửi đi giám định; những trường hợp bắt buộc phải trung cầu giám định (khoản 3 Điều 155)

5 刑事訴訟における鑑定意見の聴取や鑑定の実行において、基本的な未解決の問題は、例えば、権限、順序、鑑定意見の聴取決定の要求内容（155条）、鑑定意見の聴取手続き、聴取や鑑定遂行時点、鑑定に送るための標本の原則、鑑定意見の聴取が強制されている場合にいて明確に規定されていないことである。

6. Quy định về biện pháp ngăn chặn chưa chặt chẽ, chưa cụ thể: như quy định về bắt, tạm giữ, tạm giam chưa chặt chẽ nên dễ bị lạm dụng (Điều 81, Điều 86); biện

⁸ ベトナム刑訴法 64 条以下参照。ベトナムでは、証拠は、証拠源（物、供述調書、鑑定結論）から認定される事実と定義されている。

pháp cấm đi khỏi nơi cư trú, bảo lãnh, đặt tiền hoặc tài sản có giá trị để bảo đảm (Điều 91, Điều 92, Điều 93)

6 予防措置に関する規定が、しっかりと具体的に規定されていない。例えば、逮捕、暫定留置、留置に関する規定が、しっかりと規定されていないので、濫用されやすい (81 条, 86 条)。居住地外に出ることを禁止する、保障、保釈金、又は財産の預託に関する措置も同様である (91~93 条)

7. Quy định thời hạn tố tụng điều tra, truy tố, xét xử và thời hạn tạm giam còn bất cập với thực tiễn đấu tranh phòng, chống tội phạm

7 捜査、公訴提起、審理 (公判) の期間、留置期間に関する規定は、犯罪予防や抑制において欠点がある。

8. Thẩm quyền xác minh tố giác, tin báo về tội phạm; khởi tố vụ án, khởi tố bị can còn có nhiều hạn chế, bất cập (Điều 103, 105)

8 告発、犯罪に関する情報を確認する権限 ; 事件立件、被疑者立件は多くの制限や欠点がある (103 条, 105 条)

9. Quy định thủ tục tiến hành một số hoạt động điều tra có nhiều điểm chưa cụ thể, không khả thi, làm cho thực tiễn áp dụng gặp khó khăn, vướng mắc

9 捜査活動を遂行する規定は、具体的にされていなかったり、実現可能性がなかったりすることが多くあり、遂行上、困難に直面している。

10. Căn cứ tạm đình chỉ và đình chỉ điều tra, tạm đình chỉ và đình chỉ vụ án chưa rõ ràng; thủ tục phục hồi truy tố, xét xử chưa được quy định (Điều 160, 161, 105))

10 捜査の一時停止及び中止の根拠、事件の一時停止及び中止の根拠が不明確である ; 公訴提起や審理 (公判) の回復手続きが規定されていない (160 条, 161 条, 105 条)

11. Căn cứ trả hồ sơ để điều tra bổ sung giữa các cơ quan tiến hành tố tụng chưa cụ thể

11 訴訟遂行機関における，補充捜査のための記録返却根拠が具体的ではない。

12. Quy định chuyển vụ án chưa phù hợp với thực tế

12 事件の移送に関する規定が実際と適合していない（174条）。

13. Vấn đề nhập, tách vụ án hình sự còn chung chung, chưa đầy đủ

13 刑事事件の併合，分離の問題が，一般的，抽象的であり，十分ではない。

14. Quy định các nội dung cần phải có trong bản cáo trạng còn quá dài

14 起訴状の内容が長すぎる（167条）

15. Một số thủ tục xét xử còn mâu thuẫn, chưa thể hiện đầy đủ tính công khai, minh bạch, theo hướng tranh tụng:

15 公判審理手続きが矛盾しており，争訟（当事者主義）の方向に従って，公開性，透明性が十分に実現できていない。

16. Thủ tục kháng cáo, kháng nghị và thẩm quyền của Tòa án cấp phúc thẩm còn bất cập, ảnh hưởng đến chất lượng và kéo dài việc giải quyết vụ án

16 控訴，異議の手続き控訴審（覆審）裁判所の権限には，欠点が残っており，事件解決の質に影響を及ぼし，長引かせている。

17. Thủ tục giám đốc thẩm chưa chặt chẽ, còn nhiều bất cập

17 監督審手続きは，しっかりと規定されておらず，多くの欠点がある。

18. Về thủ tục rút gọn, thủ tục đối với người chưa thành niên, hợp tác quốc tế còn bất cập, chưa có tính đặc thù

18 簡易手続き，未成年者に対する手続き，国際協力に関しては，欠点が残っており，特殊性が規定されていない。

19. Kỹ thuật trình bày Bộ luật tố tụng hình sự chưa hợp lý

19 刑訴法のレイアウト作りに関する技術が合理的ではない。

II 司法改革の要求に対応した刑訴法の改正に関する提案

2.1. Quan điểm, mục đích, yêu cầu sửa đổi, bổ sung Bộ luật tố tụng hình sự:

2.1 刑訴法改正の観点, 目的, 要求

- *Thứ nhất*, Cải cách mạnh mẽ các thủ tục tố tụng tư pháp theo hướng dân chủ, bình đẳng, công khai, minh bạch, chặt chẽ, nhưng thuận tiện; Nâng cao chất lượng tranh tụng tại các phiên tòa xét xử, coi đây là khâu đột phá của cải cách tư pháp; Tăng cường trách nhiệm công tố trong hoạt động điều tra, thực hiện cơ chế công tố gắn với hoạt động điều tra; Hoàn thiện cơ chế để Luật sư thực hiện tốt việc tranh tụng tại phiên tòa...

第1点

司法訴訟手続きの力強い改革は、民主、平等、公開、透明、厳格であるあるが、利用し易いものであるという方向に向かっている。公判審理における争訟⁹（当事者主義）品質の向上、これは、司法改革の突破口である。捜査活動、捜査活動に関連する公訴制度の実行において、公訴責任の強化；弁護士が、公判廷において、争訟（弁論）がよりよく実行できるようにするための改善

- *Thứ hai*, tiếp tục kế thừa những quy định đang phát huy tác dụng tích cực trong đấu tranh phòng ngừa và chống tội phạm ở nước ta. Đồng thời, tham khảo có chọn lọc kinh nghiệm hoạt động tố tụng hình sự của các nước, nhất là những nước có đặc điểm tương đồng với Việt Nam.

第2点

この国における、犯罪の予防、防止において、積極的にその効力を発揮、作用している規定を継続、承継すること。同時に、各国の刑事訴訟活動の経験を考察すること、とりわけ、ベトナムと類似点の多い国と。

- *Thứ ba*, làm cho các trình tự, thủ tục tố tụng cụ thể, công khai, minh bạch, tạo điều kiện cho những người tiến hành tố tụng và người tham gia tố tụng thực hiện đầy đủ quyền và trách nhiệm tố tụng, thực hiện tốt yêu cầu tranh tụng trong hoạt động tố tụng hình sự.

第3点

⁹ 公判廷における検察官、弁護人との弁論の活発化を指しているものと思われる。

各訴訟順序, 手続きを, 具体的, 公開, 透明にし, 訴訟遂行人及び訴訟参加人が, 十分に訴訟の権利と責任を実行し, 刑事訴訟活動における争訟 (当事者主義) の要求をよりよく実現するための条件を作出すること

- *Thứ tư*, bảo đảm tính đồng bộ, thống nhất của hệ thống pháp luật trong nước; bảo đảm phù hợp với các điều ước quốc tế mà Việt Nam là thành viên liên quan đến hoạt động tố tụng hình sự.

第4点

国家の法律システムの協調, 統一性の保証; 刑事訴訟に関連して, ベトナムが加盟している条約との整合性を保証

2.2. Đề xuất một số vấn đề cần sửa đổi, bổ sung BLTTHS như sau:

2.2 刑訴法の改正におけるいくつかの問題点の提案

第1編: 総則規定

2章: 基本原則

Để thể chế hóa yêu cầu của cải cách tư pháp, nhất là yêu cầu tăng cường dân chủ, bình đẳng, công khai, minh bạch, nâng cao chất lượng tranh tụng tại các phiên tòa xét xử, đề nghị hoàn thiện hệ thống các nguyên tắc cơ bản của TTTHS theo hướng:

司法改革の要求の体制化, とりわけ, 民主, 平等, 公開, 透明性の強化, 公判審理における争訟 (当事者主義) の品質向上の要求であり, 刑訴法の各基本原則を次のような方向性で改善する。

- *Thứ nhất*, sửa đổi, bổ sung một số nguyên tắc nhằm thể hiện tư tưởng phân định hợp lý quyền và nghĩa vụ của các chủ thể trong thực hiện các chức năng cơ bản của TTTHS (chức năng buộc tội, chức năng bào chữa, chức năng xét xử), loại bỏ những thẩm quyền không phù hợp với chức năng tố tụng của các chủ thể.

第1点

刑訴法の基本機能の実行において, 各主体の法的権利及び義務を確定させる考えを表明し, 各主体の機能に適合しない管轄権限を排除するため, 原則の一部を修正, 補充する。

- *Thứ hai*, sửa đổi, bổ sung một số nguyên tắc nhằm thể hiện rõ hơn tính nhân đạo, nhân văn, tôn trọng và bảo vệ quyền con người.

第2点

人道, 人文, 人権の尊重及び保護のため, 原則の一部を改正, 補充する。

- **Thứ ba**, sửa đổi, bổ sung một số nguyên tắc nhằm thể hiện tư tưởng tăng cường sự bình đẳng trong quá trình giải quyết vụ án hình sự, nâng cao chất lượng tranh tụng tại phiên tòa.

第3点

刑事事件解決過程における平等を強化し、公判廷における争訟（と当事者主義）を向上させる考えを表明するため原則の一部を改正，補充する。

- **Thứ tư**, sửa đổi, bổ sung một số nguyên tắc hoạt động của các cơ quan tiến hành tố tụng.

第4点

各訴訟遂行機関の活動原則の一部を改正，補充する。

- **Thứ sáu**, rà soát để loại bỏ khỏi hệ thống các nguyên tắc cơ bản những quy định không mang tính chất là những tư tưởng chỉ đạo đối với hoạt động TTHS; ghép các nguyên tắc có trùng nội dung để thể hiện chung trong 1 điều nhằm tránh tản mạn

第5点

刑訴法活動に対する指導思想ではない性質の基本原則を排除したり，重複している内容の原則を結合させ，1条でまとめて表現し，分散を避けるための点検が必要である。

3章：訴訟遂行機関，訴訟進行人及び訴訟進行人の更迭

Nhằm Phân định rõ thẩm quyền quản lý hành chính với trách nhiệm, quyền hạn tư pháp trong hoạt động tố tụng tư pháp theo hướng tăng quyền và tăng trách nhiệm cho Điều tra viên, Kiểm sát viên và Thẩm phán để họ chủ động trong thực thi nhiệm vụ, nâng cao tính độc lập và chịu trách nhiệm trước pháp luật về các hành vi và quyết định của mình” đề nghị sửa đổi, bổ sung theo hướng:

主体的な任務遂行，独立性の向上，自らの各行為及び決定に関しての法律上の責任を負わせるようにするため，捜査官，検察官及び裁判官にとって，権利や責任を強化する方向で，司法訴訟活動における司法責任，権限に対する行政管理の管轄権限の範囲を明確に確定させるために，次のような方向での修正，補充を提案する。

- **Thứ nhất**, xác định các cơ quan tiến hành tố tụng:

第1点

訴訟遂行機関の確定

- **Thứ hai**, xác định những người tiến hành tố tụng: (bổ sung thêm hai đối tượng: Trợ lý điều tra viên, Trợ lý Kiểm sát viên (Kiểm tra viên)).

第2点

訴訟遂行人の確定 (2つの対象を追加補充: 捜査官のアシスタント, 検察官のアシスタント (検査官))

- **Thứ ba**, phân định thẩm quyền của thủ trưởng các cơ quan tiến hành tố tụng với người trực tiếp tiến hành tố tụng

第3点

訴訟遂行機関の長官及び直接訴訟遂行をする者との間の管轄権限の範囲を明確に確定させる。

4章: 訴訟参加人

- **Thứ nhất**, bổ sung diện những người tham gia tố tụng (người bị tình nghi, người chứng kiến)

第1点

訴訟参加人の範囲を補充する (犯罪の嫌疑をかけられている者, 目撃者)

- **Thứ hai**, bổ sung một số quyền, đồng thời quy định rõ nghĩa vụ, trách nhiệm của những người tham gia tố tụng

第2点

訴訟参加人の一部権利を補充すると同時に義務, 任務を明確に規定する

- **Thứ ba**, quy định trách nhiệm của các cơ quan tiến hành tố tụng. Bổ sung các biện pháp chế tài áp dụng với người tiến hành tố tụng nếu vi phạm.

第3点

訴訟遂行人の責任を規定する。違反があった際の訴訟遂行人に対する制裁措置の適用を補充する。

- **Thứ tư**, hoàn thiện chế định người bào chữa theo hướng: Mở rộng diện những người bào chữa; mở rộng những trường hợp bắt buộc phải có người bào chữa; đơn giản hóa các thủ tục cấp giấy chứng nhận bào chữa và tham gia bào chữa để người bào chữa nhanh chóng tham gia tố tụng; bổ sung các quy định ràng buộc trách nhiệm của các cơ quan tiến hành tố tụng, quy định rõ hơn trách nhiệm của người bào chữa khi tham gia tố tụng.

第4点

次のような方向で、弁護人制度を改善する：弁護人の範囲を拡大する；弁護人を付さなければならない場合の拡大；弁護人証明書手続き，弁護人参加手続きを単純化して，弁護人の訴訟参加を早める¹⁰；訴訟遂行機関の責任を束縛する規定や，訴訟参加する際の弁護人の責任を明確にする規定の補充。

5章：証拠

- *Thứ nhất*, sửa đổi khái niệm chứng cứ (Điều 64) cho phù hợp với thực tiễn và kinh nghiệm các nước. Theo đó, ngoài những biện pháp do BLTTHS quy định nêu CQĐT, VKS áp dụng các biện pháp hợp pháp khác thì vẫn chấp nhận là chứng.

第1点

各国の実践と経験に適合するよう証拠概念（64条）を改正する。これに従い，刑訴法が規定している措置のほか，捜査機関や，検察院が，他の合法的な措置を採る場合，これらは承認されて証拠となる。

- *Thứ hai*, bổ sung ngoài cơ quan tiến hành tố tụng và người tiến hành tố tụng thì các chủ thể khác cũng có quyền thu thập, đánh giá, sử dụng chứng cứ để bảo đảm sự bình đẳng, đáp ứng yêu cầu nâng cao chất lượng tranh tụng.

第2点

平等を担保し，争訟（弁論）の品質向上の要求に応えるため，訴訟遂行機関，訴訟遂行人以外の他の主体も又，証拠を収集，評価，使用する権利を有するように修正する。

- *Thứ ba*, mở rộng nguồn chứng cứ cho phù hợp với sự phát triển mạnh mẽ của khoa học công nghệ: băng ghi âm, ghi hình, đĩa điện tử...

第3点

科学技術の発展強化に適合した証拠源を拡大する。録音，録画，電子盤など。

- *Thứ tư*, bổ sung nguyên tắc loại trừ chứng cứ theo hướng những tài liệu, đồ vật được thu thập bằng biện pháp trái pháp luật thì không được coi là chứng cứ; những tài liệu trình sát phải được chuyển hóa công khai theo trình tự, thủ tục pháp luật quy; những tài liệu trình sát có được do sử dụng các biện pháp ảnh hưởng đến

¹⁰ 現在，弁護人が訴訟参加できるのは，被疑者立件時が原則である（58条）。但し，緊急逮捕（81条，82条）の場合は別。

các quyền cơ bản của con người, quyền công dân phải do Viện kiểm sát phê chuẩn trước khi tiến hành.

第4点

法律に違反した方法により，収集された資料や物は，証拠とみなされないという方向で証拠を排除するという原則を補充する；内偵（trình sát）資料は，法律の規定の順序，手続きに従って，公開資料に変化されなければならない；基本的な人権，市民権に影響を与えるような措置を利用した内偵資料は，執行の前に，検察院によって事前に承認されなければならない。

6 章：予防措置

- **Thứ nhất**, sửa đổi căn cứ tạm giam: Hạn chế việc áp dụng biện pháp tạm giam với một số loại tội mà BLHS quy định hình phạt tiền là chủ yếu;

第1点

勾留の根拠の改正：刑法が主要な刑罰として罰金としている一部犯罪に対する勾留措置適用の制限

- **Thứ hai**, về biện pháp cấm đi khỏi nơi cư trú: Quy định rõ căn cứ áp dụng biện pháp ngăn chặn này; trách nhiệm của chính quyền xã, phường, thị trấn nơi bị can, bị cáo cư trú quản lý, giám sát chặt chẽ bị can, bị cáo; Bổ sung thời hạn áp dụng biện pháp này.

第2点

居住地外出の禁止措置に関して：この予防措置適用の根拠を明確に規定すること；被疑者，被告人が居住する地方政府（xã, phường, thị trấn）の，被疑者，被告人を厳格に居住管理，居住監察する責任；この予防措置適用の期限を補充する

- **Thứ ba**, về biện pháp bảo lãnh: Bổ quy định về tổ chức đứng ra nhận bảo lãnh. Quy định cụ thể hơn các điều kiện đối với cá nhân đứng ra nhận bảo lãnh và trách nhiệm của người nhận bảo lãnh.

第3点

保証措置：保証する組織に関する規定を削除する。保証する個人の条件及び保証される者の責任をより具体的に規定する。

- **Thứ tư**, về biện pháp đặt tiền hoặc tài sản: Quy định rõ giới hạn áp dụng biện pháp này chỉ với một số loại tội với khung hình phạt nhất định.

第4点

保釈金として金銭又は財産の預託：一定の刑罰の一部犯罪だけに、この措置を適用する限界を明確に規定する。

第2編：刑事事件の立件，捜査及び公訴提起

8章：刑事事件の立件

- **Thứ nhất**, bổ sung quy định về trình tự, thủ tục tiếp nhận, quản lý tố giác, tin báo tội phạm từ các nguồn chuyển đến.

第1点

告発，犯罪に関する情報を受領して，管理する順序，手続きに関する規定を補充する。

- **Thứ hai**, bổ sung các cơ quan có thẩm quyền tiếp nhận tố giác, tin báo về tội phạm

第2点

告発，犯罪に関する情報を受領する管轄権限を有する各機関を補充する

- **Thứ ba**, chia sẻ trách nhiệm giữa cơ quan điều tra với cơ quan công an các cấp trong việc tiếp nhận và xác minh tố giác, tin báo

第3点

告発，情報を受領し，確認する業務における，各級の捜査機関と公安機関とで，責任を共有する

- **Thứ tư**, mọi tố giác, tin báo về tội phạm sau khi các cơ quan tiếp nhận được phải thông báo ngay cho Viện kiểm sát. Viện kiểm sát có trách nhiệm nắm toàn bộ thông tin về tội phạm “đầu vào” để kiểm sát việc giải quyết tố giác, tin báo và chủ động trong thực hiện chức năng công tố, chống việc bỏ lọt tội phạm.

第4点

各機関が受領した後の犯罪に関する各告発，情報は，検察院に通報しなければならない。検察院は，告発，情報の解決を検察し，公訴機能，犯罪予防，防止機能を実行する際の主体性を発揮するために，犯罪に関する情報を全部把握する責任を負う。

- **Thứ năm**, bổ sung trách nhiệm của Viện kiểm sát trong việc xác minh tố giác, tin báo về tội phạm (Viện kiểm sát trực tiếp xác minh khi xét thấy cần thiết)

第5点

告発，犯罪に関する情報を確認する作業において，検察院の責任を補充する（必要があると思料する際，検察院は，直接確認する）

- *Thứ sáu*, về thời hạn xác minh tố giác, tin báo về tội phạm: bổ sung đối với những tố giác, tin báo có nhiều tình tiết phức tạp hoặc phải kiểm tra, xác minh tại nhiều địa điểm có thể gia hạn một lần nhưng không quá 2 tháng.

第6点

告発，犯罪に関する情報を確認する期限に関して：複雑な事情が多い，又は多くの点で検査，確認しなければならない告発，情報は，1回延長できるが，2か月を越えてはならないことに対する補充

CHƯƠNG IX: NHỮNG QUY ĐỊNH CHUNG VỀ ĐIỀU TRA

9章：捜査に関する総則規定

- *Thứ nhất, về thẩm quyền điều tra của các cơ quan điều tra*

第1点 各捜査機関の捜査権限

+ Phân định lại thẩm quyền của các Cơ quan điều tra

+ 各捜査機関の管轄権限を確定させること

+ Phân định rõ hơn thẩm quyền điều tra giữa các cấp Cơ quan điều tra trong cùng hệ thống nhằm khắc phục tình trạng Cơ quan điều tra cấp trung ương rút nhiều vụ án thuộc thẩm quyền của Cơ quan điều tra cấp dưới lên để điều tra.

+ 中央機関が，捜査のために下級の捜査機関の管轄権限に属する多くの事件を下請けに出している状態を克服するため，同一の制度における各階級の捜査機関間における捜査権限をより明確に確定する。

- *Thứ hai, về các cơ quan được giao nhiệm vụ tiến hành một số hoạt động điều tra*

第2点 捜査活動の一部を委任される各機関に関して

Mở rộng diện các cơ quan được giao nhiệm vụ tiến hành một số hoạt động điều tra nhằm tăng khả năng phản ứng nhanh chóng với tình hình tội phạm xảy ra trên tất cả các lĩnh vực, địa bàn. Cụ thể, bổ sung thêm một số cơ quan như: cơ quan Thuế, cơ quan quản lý thị trường, một số cơ quan Thanh tra chuyên ngành... Đồng thời, bổ sung thẩm quyền bắt khẩn cấp, tạm giữ cho các cơ quan này để kịp thời ngăn chặn tội phạm.

あらゆる分野，地域において，犯罪が発生している現状に即座に対応できるようにするため，犯罪捜査活動の一部を委任される機関の対象を拡大する。具体的には，次のような機関を加える：税関機関，市場管理機関，専門

検査機関の一部。同時に、適時に犯罪予防が行えるようにするために、緊急逮捕、暫定留置の権限も、これら機関に補充する。

- Thứ ba, về chức năng, nhiệm vụ và quyền hạn của Viện kiểm sát trong giai đoạn điều tra

第3点 捜査段階における検察院の機能、任務、権限に関して

Quy định cơ chế làm việc bảo đảm cho Viện kiểm sát có đủ chứng cứ để truy cứu trách nhiệm hình sự người phạm tội, bảo đảm việc truy tố được đúng người, đúng tội, đúng pháp luật, không bỏ lọt – không làm oan, theo hướng:

犯罪者に対し、刑事責任を追求する上で、検察院のために、十分な証拠があることを保証するメカニズムを規定し、正しい人、正しい罪、正しい法律での公訴提起がなされ、犯罪者を逃さず、えん罪を防ぐような公訴提起を保証するために、次のような方針に従う。

+ Quy định các trường hợp Viện kiểm sát có quyền rút vụ án để trực tiếp điều tra

+ 検察院が直接捜査をするために事件を引き受ける権限がある場合を規定

+ Bổ sung các quy định để bảo đảm mọi yêu cầu, quyết định của Viện kiểm sát phải được Cơ quan điều tra thực hiện; xác định trách nhiệm của Viện kiểm sát, Kiểm sát viên.

+ 検察院からのあらゆる要求、決定を捜査機関が実行することを保証するための規定を補充；検察院、検察官の責任を規定する。

+ Quy định trách nhiệm của Viện kiểm sát trong việc phê chuẩn các biện pháp điều tra trình sát có ảnh hưởng trực tiếp đến các quyền cơ bản của cá nhân, tổ chức

+ 捜査機関による、各個人、組織の基本的な権利に対して影響を及ぼすような措置（捜査手段）を承認する場合における、検察院の責任を規定する

+ Quy định Viện kiểm sát có quyền chủ động ra quyết định chuyển vụ án để điều tra theo thẩm quyền mà không chờ đến khi cơ quan điều tra đề nghị mới ra quyết định chuyển như BLTTHS hiện hành.

+ 管轄権限に従って、捜査するために、現行刑訴法のように、捜査機関による提案を待って、移送決定を出すのではなく、検察院が主体的に事件の移送決定を出す権限を規定する

- **Thứ tư, về thời hạn điều tra và thời hạn tạm giam để điều tra:** hoàn thiện theo hướng kết hợp giữa sự phân loại tội phạm của BLHS với tính chất phức tạp của vụ án nhằm vừa đẩy nhanh tiến độ giải quyết vụ án, tăng cường trách nhiệm của các cơ quan tiến hành tố tụng, vừa không gây sức ép cho các cơ quan tiến hành tố tụng. Sửa đổi để khắc phục sự bất cập giữa thời hạn điều tra và thời hạn tạm giam để tra trong một số trường hợp.

第4点 捜査期間及び捜査のための勾留期間：

事件解決を迅速化させること，各訴訟遂行機関の責任を強化すること，各訴訟遂行機関にプレッシャーを与えないようにすることを目的として，刑法の犯罪分類と，事件の複雑な状態を調和させるような方向で改善を図る。一部の場合における捜査期間と捜査のための勾留期間との間での欠点を克服するために修正する。

CHƯƠNG X: KHỞI TỐ BỊ CAN VÀ HỎI CUNG BỊ CAN

10章：被疑者立件及び被疑者の取調べ

- **Thứ nhất**, sửa đổi căn cứ khởi tố bị can.

-**第1点** 被疑者立件の根拠の改正

- **Thứ hai**, về thẩm quyền phê chuẩn việc khởi tố bị can

-**第2点** 被疑者立件の承認の管轄権限に関して

- **Thứ ba**, sửa đổi thẩm quyền khởi tố bị can của Viện kiểm sát

-**第3点** 検察院の被疑者立件の管轄権限を改正

11章：証人，被害者，民事原告，民事被告，事件の利害関係人の供述録取，対質，人定

12章：身体搜索，住居，勤務地，土地，物，通信，電報，郵便小包，郵便物の搜索の根拠

- **Thứ nhất**, sửa đổi, bổ sung theo hướng quy định chi tiết và chặt chẽ việc tiến hành các biện pháp điều tra nhằm bảo đảm việc tiến hành điều tra được khách quan, toàn diện, đáp ứng yêu cầu dân chủ, công khai, minh bạch, tôn trọng và bảo vệ quyền con người.

第1点

客観的，全面的，かつ民主，公開，透明性の要求に応え人権を尊重し保護した捜査の実行を保証するため，各捜査手段を具体的，かつしっかりと規定する方向で修正，補充する。

- **Thứ hai**, quy định chặt chẽ căn cứ, thủ tục, thời hạn trưng cầu giám định. Xác định cụ thể cơ chế đánh giá và sử dụng kết luận giám định; Loại bỏ một số trường hợp bắt buộc trưng cầu giám định khi đã có đủ chứng cứ chứng minh hoặc những vấn đề ai cũng biết; Mở rộng phạm vi bắt buộc phải trưng cầu giám định trong một số trường hợp; Quy định việc áp giải người bị hại trong một số trường hợp từ chối giám định.

第2点

鑑定意見要求の根拠，手続き，期間をしっかりと規定する。鑑定結論の評価と使用に関するメカニズムを具体的に確定する；証明可能な証拠が十分にある，又は，誰もが知っている問題である際には，一部，鑑定意見要求を実施しなければならない場合を除外する；被害者が，鑑定を拒否した場合に，被害者を勾引することを規定する。

15章：公訴提起決定

- **Thứ nhất**, sửa đổi thời hạn truy tố; tăng thời hạn giao nhận các quyết định tố tụng của Viện kiểm sát cho Tòa án và những người tham gia tố tụng

第1点

公訴期間の修正；裁判所及び訴訟参加人に対する検察院の訴訟決定を送付して受領する期間を増やす。

- **Thứ hai**, bổ sung chế định miễn tố áp dụng đối với một số trường hợp Viện kiểm sát xét thấy không cần thiết xử lý về hình sự.

第2点

検察院が，刑事に関して処理の必要がないと思料する場合に対しての免訴適用制度を補充する¹¹。

- **Thứ ba**, đổi mới hình thức và nội dung cáo trạng theo hướng ngắn gọn.

第3点

起訴状の形式と内容を簡略化する方向で改正

- **Thứ tư**, đổi mới chế định trả hồ sơ để điều tra bổ sung theo hướng quy định cụ thể căn cứ trả hồ sơ.

第4点

¹¹ 起訴便宜主義の採用と思われる。

記録返却の根拠を具体的に規定する方向で、補充捜査のための記録返却の制度を新しく変える。

- **Thứ năm**, sửa đổi chế định đình chỉ vụ án theo hướng phân biệt rõ trường hợp đình chỉ vụ án với trường hợp miễn truy tố; bổ sung quy định phục hồi truy tố khi có lý do hủy bỏ quyết định đình chỉ, tạm đình chỉ vụ án.

第5点

公訴提起を免除する場合と事件中止の場合とを明確に判別するという方向で、事件中止の制度を修正する。

第3編：第一審

16章：各級の裁判所の管轄権限

- **Thứ nhất**, bổ sung quy định để xác định thẩm quyền xét xử của Tòa án đối với vụ án có yếu tố nước ngoài

第1点

外国要素のある事件に対する裁判所審理の管轄権限を確定するための規定を補充する。

- **Thứ hai**, sửa đổi quy định chuyển vụ án theo hướng khi thấy vụ án không thuộc thẩm quyền của mình thì Tòa án chuyển hồ sơ vụ án cho Viện kiểm sát đã truy tố thay cho quy định chuyển trực tiếp cho Tòa án có thẩm quyền như hiện hành.

第2点

事件が自らの管轄権限に属さないと思料した場合、現行のように、裁判所が、直接管轄権限のある裁判所に直接移送する代わりに、公訴提起した検察院に事件を移送するという方向で事件移送の制度を修正する。

- **Thứ ba**, nghiên cứu việc chuyển chương này sang “Phần những quy định chung” và đổi tên thành Chương Thẩm quyền để điều chỉnh thống nhất thẩm quyền của các cơ quan tiến hành tố tụng.

第3点

この章（裁判所の管轄権限）を、総則規定に移すこと、訴訟遂行機関の管轄権限の統一を図るために、管轄権限という名称とする変更すること、を研究する。

17章：公判（審理）準備

- **Thứ nhất**, bổ sung các quy định nhằm giải quyết các tình huống phát sinh trong giai đoạn chuẩn bị xét; bổ sung một số thủ tục mới đáp ứng yêu cầu nâng cao chất lượng tranh tụng tại phiên tòa...

第1点

公判審理の準備段階において発生する状況を解決するための規定を補充する；公判廷における争訟（当事者主義的弁論）の品質向上の要求に応えるために一部手続きを新たに補充する。

- **Thứ hai**, sửa đổi các quy định về thời hạn chuẩn bị xét xử nhằm tạo điều kiện cho Thẩm phán có đủ thời gian nghiên cứu hồ sơ vụ án.

第2点

裁判所に、事件記録の検討期間を十分に与えるために、公判審理の準備期間に関する規定を修正する。

1 8 章：公判廷における訴訟手続きに関する総則規定

- **Thứ nhất**, quy định Kiểm sát viên, bên bào chữa có quyền đề nghị triệu tập những người cần xét hỏi đến phiên tòa để bảo đảm tranh tụng tại phiên tòa.

第1点

公判廷における争訟を保証するために、検察官や、弁護側において、尋問の必要のある者を公判廷に招集することを提案する権限をもうけることを規定する。

- **Thứ hai**, bổ sung quy định trong những trường hợp cần thiết phải chứng minh tính có căn cứ và hợp pháp của việc thu thập chứng cứ trước phiên tòa, điều tra viên được triệu tập và phải có mặt tại phiên tòa để diễn giải quá trình thu thập chứng cứ vụ án để tăng cường trách nhiệm của các cơ quan trong quá trình giải quyết vụ án hình sự, thực hiện chủ trương nâng cao chất lượng tranh tụng tại phiên tòa

第2点

刑事事件解決過程における各機関の責任を強化すること、公判廷における争訟（当事者主義的弁論）の品質向上を実現することを目的として、事件の証拠を収集する過程を解決するために、裁判所において、証拠収集の根拠を証明しなければならない場合や、捜査官が招集されて、公判廷に出席しなければならない場合の規定を補充する。

- **Thứ ba**, sửa đổi quy định sự có mặt của Kiểm sát viên tại phiên tòa theo hướng đối với những vụ án phức tạp có thể có nhiều Kiểm sát viên tham gia phiên

tòa; đối với những vụ án thuộc thẩm quyền điều tra của cơ quan điều tra cấp dưới nhưng cơ quan điều tra rút lên để điều tra thì Viện kiểm sát đã thực hành quyền công tố, kiểm sát điều tra sẽ tham gia phiên tòa sơ thẩm để thực hành quyền công tố, kiểm sát xét xử.

第3点

複雑な事件に関しては、複数の検察官が公判廷に参加するという方向で、検察官の公判廷への出席に関する規定を修正する；下級の捜査機関の捜査権限に属する事件であるが、上級の捜査機関に事件が移送された場合、公訴権や捜査検察を実行した検察院は、公訴権や公判審理の検察を実行するために、第一審の公判廷に参加することになる。

- *Thứ tư*, để bảo đảm nguyên tắc có điều tra, truy tố (buộc tội) mới có xét xử, đề nghị sửa đổi giới hạn xét xử theo hướng Tòa án chỉ xét xử những bị cáo về những hành vi theo tội danh mà Viện kiểm sát đã truy tố. Trường hợp qua xét xử tại phiên tòa phát hiện bị cáo phạm vào tội khác với tội Viện kiểm sát truy tố thì trả hồ sơ yêu cầu Viện kiểm sát điều tra bổ sung.

第4点

検察院が公訴提起した罪名に従って、その行為に関してのみ被告人を審理するという方向で、公判審理の限界の改正を提案する。公判廷での審理経過において、検察官が公訴提起した罪とは別の犯罪が被告人に発見された場合、検察院に補充捜査を要求するために、記録を返却することになる。

20章：公判廷における尋問手続き

- *Thứ nhất*, sửa đổi nhiệm vụ, quyền hạn của Tòa án, Viện kiểm sát, bị cáo và người bào chữa tại phiên tòa sơ thẩm cho phù hợp với việc tổ chức thực hiện các chức năng cơ bản của TTHS (chức năng buộc tội – chức năng bào chữa – chức năng xét xử). Tòa án chỉ thực hiện chức năng xét xử, không có trách nhiệm chứng minh tội phạm. Viện kiểm sát có trách nhiệm chứng minh tội phạm, chứng minh cho sự buộc tội của mình trước phiên tòa. Bị cáo, người bào chữa có quyền bình đẳng với Kiểm sát viên trong việc đưa ra chứng cứ, yêu cầu, tranh luận dân chủ trước phiên tòa. Tòa án phải có trách nhiệm để bảo đảm sự tranh tụng bình đẳng giữa các bên.

第1点

第1審公判における裁判所、検察院、被告人及び弁護人の任務、権限を、刑事訴訟の基本機能（犯罪追求機能—弁護機能—審理機能）の実現に適合するように改正する。裁判所は、審理機能だけを実行し、犯罪証明責任を

負わない。検察院は、犯罪証明責任を負い、公判廷において、自らの犯罪追求を証明する。被告人、弁護人は、裁判における証拠提出、要求、民主的な争論（弁論）において、検察官と平等の権利がある。裁判官は、両当事者間の平等な争訟（弁論）を担保する責任がある。

- *Thứ hai*, thay đổi cơ bản trách nhiệm và trình tự xét hỏi tại phiên tòa theo hướng việc xét hỏi chủ yếu do bên buộc tội, bên bào chữa thực hiện.

第2点

公判廷における基本的な尋問責任、尋問順序は、犯罪追求側、防御実行側による要求のみでの尋問という方向に変更¹²する。

- *Thứ ba*, bổ sung các quy định cụ thể về thủ tục hỏi, xuất trình tài liệu, chứng cứ, tranh luận để bảo đảm phiên tòa thực sự là nơi công khai, kiểm tra toàn bộ các chứng cứ của vụ án.

第3点

公判廷が、公開された場所であり、事件の証拠を全面的に審査する場所であることを真に保証するため、尋問、資料、証拠提出、争論（弁論）の手続きに関して、具体的に各規定を改正する

2 1 章：公判廷における争論（弁論）

Quy định cụ thể căn cứ và nội dung lời luận tội của Kiểm sát viên; trình tự phát biểu của những người tham gia tố tụng khi tranh luận để đáp ứng yêu cầu nâng cao chất lượng tranh tụng tại phiên tòa.

検察官の論告（言葉、語句）の根拠及び内容の具体的な規定；公判廷における争訟の品質向上の要求に応えるための訴訟参加人の発表順序

2 2 章：判決評議及び判決宣告

- *Thứ nhất*, sửa đổi, bổ sung các quy định nhằm tăng cường tính minh bạch của quá trình nghị án theo hướng quy định cụ thể hơn các thủ tục diễn ra trong giai đoạn nghị án, trách nhiệm của chủ tọa phiên tòa điều khiển phiên họp nghị án và các thành viên khác.

第1点

¹² 現在は、裁判官が主に尋問を行い、検察官、弁護人の尋問は補充的である（207条）

判決評議段階における手続き、判決評議の際の裁判長や他の構成員の責任をより具体的に規定する方向で、判決評議の透明性を強化するための規定を改正、補充する。

- **Thứ hai**, sửa đổi, bổ sung các quy định để bảo đảm tính nghiêm minh của bản án nói riêng và hoạt động xét xử nói chung theo hướng quy định rõ thời điểm tuyên án, nội dung biên bản phiên tòa, trách nhiệm của chủ tọa và thư ký phiên tòa trong việc bảo đảm tính chính xác của biên bản phiên tòa...

第2点

判決宣告時点、公判調書の内容、公判調書の正確性を担保するための裁判長及び諸機関の責任をより明確に規定する方向で、個別的な判決発行や一般的な審理活動の厳格性を保証するための規定を修正、補充する。

第4編 控訴審（覆審）

2 3 章：控訴審の性質及び控訴権、異議申し立て権

- **Thứ nhất**, sửa đổi các quy định nhằm xác định các Tòa án có thẩm quyền xét xử phúc thẩm gồm: Tòa án nhân dân cấp tỉnh và Tòa án nhân dân cấp cao.

第1点

裁判所の控訴審の管轄権限を確定するための規定を補充する。

- **Thứ hai**, sửa đổi, bổ sung các quy định nhằm nâng cao chất lượng kháng nghị của Viện kiểm sát theo hướng

第2点

検察院の異議申し立ての品質が向上するように規定を改正、補充する。

2 4 章：控訴審手続き

- **Thứ nhất**, sửa đổi các quy định về thẩm quyền của Tòa án cấp phúc thẩm cho phù hợp với chức năng của Tòa án và yêu cầu bảo đảm quyền bào chữa của bị cáo

第1点

裁判所の機能及び被告人の弁護権の保証要求に適合するように、控訴審クラスの裁判所の管轄権限に関する規定を修正する。

- **Thứ hai**, bổ sung các quy định nhằm tạo điều kiện để Viện kiểm sát cùng cấp kiểm tra bản án phúc thẩm, đề xuất việc xem xét kháng nghị.

第2点

検察院において、控訴審判決を検査し、異議申し立てを検討して提案するためによりよい条件を作出するための規定を補充する。

第5編：裁判所の判決及び決定の執行

Trong điều kiện Quốc hội đã ban hành Luật thi hành án hình sự và Luật thi hành án dân sự điều chỉnh cụ thể các quan hệ phát sinh trong quá trình thi hành án, việc sửa đổi BLTTHS cần theo hướng xác định hợp lý phạm vi điều chỉnh của BLTTHS và Luật thi hành án hình sự..

判決執行過程において発生する関係を具体的に調整するために、国会において制定された刑事判決執行法、民事判決執行法の条件において、刑訴法の改正は、刑訴法と刑事判決執行法の調整範囲を合理的に確定するという方向で実施されなければならない。

第6編：法的効力を持った判決文，決定の再検討

- *Thứ nhất*, sửa đổi BLTTHS nhằm tăng cường tính chuyên nghiệp của cấp xét xử này, đồng thời xác định rõ các Tòa án có thẩm quyền giám đốc thẩm, tái thẩm cho phù hợp.

第1点

この審理階級の専門性を強化するために、刑訴法を改正すると同時に、監督審、再審の裁判所の管轄権限もこれに適合するように明確に確定する。

- *Thứ hai*, quy định chặt chẽ căn cứ kháng nghị giám đốc thẩm nhằm khắc phục tình trạng kháng nghị tràn lan theo hướng chỉ gồm 2 căn cứ: 1/ Có sai lầm nghiêm trọng trong áp dụng pháp luật dẫn đến sai sót nghiêm trọng trong xử lý vụ án; 2/ Có vi phạm nghiêm trọng thủ tục tố tụng dẫn đến sai lầm nghiêm trọng trong xử lý vụ án. Những vi phạm thủ tục tố tụng hoặc những sai sót trong áp dụng pháp luật không dẫn đến hậu quả nghiêm trọng thì không coi là căn cứ để kháng nghị giám đốc thẩm

第2点

2つしか異議申し立ての根拠がない状態を克服するためにも、監督審の異議申し立ての根拠をしっかりと規定する。1つ目は、法律適用に重大な誤りがあり、これにより、事件処理において、重大なミスが生じたという場合。2つ目は、訴訟手続きに違反があり、これにより、事件解決に重大なミスが生じた場合である。訴訟手続きの違反、又は法律適用の誤りがあっても重大

な効果が発生しなかった場合には、監督審の異議申し立てのための根拠とはみなされない。

- **Thứ ba**, sửa đổi phạm vi giám đốc thẩm theo hướng chỉ giới hạn trong phạm vi kháng nghị để phù hợp với tính chất của giám đốc thẩm là thủ tục đặc biệt chứ không phải cấp xét xử thứ ba.

第3点

第三審ではなく、特別手続きであるという監督審の性質に適合するように、異議申し立ての範囲における限界のみをもうけるという方向で、監督審の範囲を改正する。

第7編：特別手続き

27章：未成年に対する訴訟手続き

- **Thứ nhất**, sửa đổi, bổ sung thủ tục này theo hướng không chỉ áp dụng với người chưa thành niên phạm tội mà áp dụng cho cả người chưa thành niên là người bị hại, người làm chứng.

第1点

罪を犯した未成年だけではなく、被害者、証人である未成年者のためにも適用されるように、この手続きを改正、補充する。

- **Thứ hai**, rút ngắn thời hạn điều tra, truy tố, xét xử các vụ án có người chưa thành niên phạm tội; rút ngắn thời hạn tạm giam đối với bị can chưa thành niên so với bị can đã thành niên, đồng thời phân hóa thời hạn tạm giam giữa người từ đủ 14 tuổi đến dưới 16 tuổi với người từ đủ 16 tuổi đến dưới 18 tuổi.

第2点

未成年者の事件の捜査、公訴提起、審理の期間を短縮する。成人の被疑者と比較して、未成年の被疑者に対する勾留期間を短縮すると同時に、14歳以上16歳未満と、16歳以上18歳未満との間での勾留期間を分ける。

- **Thứ ba**, hoàn thiện căn cứ bắt, tạm giữ, tạm giam theo hướng kết hợp giữa tiêu chí phân loại tội phạm trong BLHS với tiêu chí bị can có thể trốn, che giấu, tiêu hủy chứng cứ hoặc tiêu chí không có chỗ ở ổn định.

第3点

刑法における犯罪の分類基準と被疑者の逃亡、証拠隠滅の基準、又は住居が安定している否かの基準と調和させるという方向で、逮捕、暫定留置、勾留の根拠を改善する。

- *Thứ tư*, quy định chặt chẽ thời gian tối đa tiến hành hỏi cung và lấy lời khai của người chưa thành niên nhằm khắc phục những bất cập trong thực tiễn tiến hành biện pháp này thời gian qua.

第4点

未成年者の取り調べ、事情聴取を実施する時間をしっかりと規定し、この手段を実施する上で、時間が超過するという欠点を克服する。

- *Thứ năm*, để tạo điều kiện cho người chưa thành niên tái hòa nhập cộng đồng và tránh sự kỳ thị của xã hội, sửa đổi theo hướng việc tiến hành các thủ tục tố tụng đối với người chưa thành niên phải bảo đảm giữ bí mật các thông tin liên quan đến người chưa thành niên, việc xét xử các vụ án có người chưa thành niên được xét xử kín, trừ trường hợp do pháp luật quy định.

第5点

未成年者がコミュニティに復帰し、社会からの軽視されることを防ぐためのより良い条件を作出するために、未成年者に対する各訴訟手続きにおいて、未成年者に関連する各種情報の秘密保持を保証しなければならないし、未成年者に対する事件審理は、法律が規定する場合を除き、非公開の審理でなければならない。

3 4 章 : 簡易手続き

- *Thứ nhất*, để bảo đảm tính dân chủ, chặt chẽ của việc áp dụng, đề nghị bổ sung căn cứ áp dụng là phải có sự đồng ý của người phạm tội.

第1点

適用の民主性、確実性を担保するために、適用根拠として、犯罪者の同意を必要とするように補充するよう提案する。

- *Thứ hai*, ngoài các vụ án đáp ứng điều kiện tại Điều 139, mở rộng phạm vi áp dụng thủ tục rút gọn với cả những vụ án phạm tội không quả tang nhưng thuộc loại tội ít nghiêm trọng, chứng cứ và lai lịch người phạm tội rõ ràng, người phạm tội nhận tội.

第2点

139条の条件に対応する事件のほか、現行犯逮捕ではないが、それほど重大ではなく、証拠が明白で、犯罪者にとっても利益があり、犯罪者が罪を認めている事件に対しても、簡易手続きを適用してその範囲を拡大する。

- **Thứ ba**, để phát huy hiệu lực thực tế của thủ tục rút gọn, nâng cao trách nhiệm của các cơ quan tiến hành tố tụng trong việc áp dụng thủ tục này, quy định trách nhiệm của các cơ quan tiến hành tố tụng bắt buộc phải áp dụng khi vụ án có đủ các căn cứ luật định (không quy định tùy nghi như hiện nay). Đồng thời, việc áp dụng được thực hiện trong bất cứ giai đoạn nào: điều tra, truy tố, xét xử sơ thẩm.

第3点

簡易手続きの実際の効力を発揮させるため、この手続き適用における訴訟遂行機関の責任を向上させ、法律が規定する根拠を満たす場合には、訴訟遂行機関は、これを適用することを義務付けられる（現在のように、適宜（裁量）とする規定を置かない）。

- **Thứ tư**, thực hiện chế độ xét xử do một Thẩm phán tiến hành (không có Hội thẩm tham gia).

第4点

一人の裁判官（審理合議体）によって、審理可能とする制度の実現（単独裁判の実現）

3 5 章：刑事訴訟における不服申し立て、告訴告発

- BLTTHS quy định người tham gia tố tụng có quyền đưa ra yêu cầu đối với cơ quan tiến hành tố tụng, người tiến hành tố tụng nhưng lại chưa quy định thẩm quyền, trình tự, thủ tục, thời hạn giải quyết yêu cầu của họ. Đề nghị bổ sung thủ tục giải quyết yêu cầu của người tham gia tố tụng vào chương này.

- 刑訴法は、訴訟参加人が訴訟遂行機関、訴訟遂行人に対して（不服申し立て等の）要求ができる旨規定しているが、未だ、彼らの要求を解決するための管轄権限、順序、手続き、期限が規定されていない。この章（不服申し立て等）における訴訟参加人の解決手続きを補充することを提案する。

第8編：国際協力

- **Thứ nhất**, xác định hợp lý phạm vi điều chỉnh của BLTTHS và Luật tương trợ tư pháp đối với vấn đề hợp tác quốc tế trong TTHS. Trên cơ sở xác định rõ tương trợ tư pháp về hình sự thực chất là việc các nước hỗ trợ nhau cùng giải quyết một vụ án hình sự có yếu tố nước ngoài, theo đó, Luật tương trợ tư pháp sẽ chủ yếu quy định thẩm quyền, trình tự, thủ tục tiếp nhận ủy thác tư pháp của nước ngoài và thông báo cho nước ngoài kết quả thực hiện ủy thác tư pháp, gửi ủy thác tư pháp đề nghị nước

ngoài tương trợ “tức là quy định đầu vào và đầu ra”. BLTTHS sẽ quy định đầy đủ, cụ thể thẩm quyền, trình tự, thủ tục, thời hạn thực hiện tương trợ tư pháp, dẫn độ./.

第1点

刑法における国際協力問題に鑑定，刑訴法及び司法共助法との合理的な調整範囲を確定する。刑事に関する司法共助は，実質的には，相互に補助し合う国であり，外国要素のある刑事事件を解決するということを明確に確定した上で，司法共助法は，主に外国の司法委託の管轄権限，順序，手続き，受理及び司法委託の実行結果を外国への報告，外国人対して司法共助を委託するための司法委託の送付を規定することになり，刑訴法は，十分，かつ具体的に，司法共助の実行のための管轄権限，順序，手続き，期間を規定することになる。

以上